

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第22期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社まんだらけ
【英訳名】	MANDARAKE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 益蔵
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野五丁目52番地15号
【電話番号】	03（3228）0007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野五丁目52番地15号
【電話番号】	03（3228）0007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,838,037	5,454,882	5,917,884	6,372,891	7,081,378
経常利益 (千円)	124,102	128,112	165,592	255,408	204,381
当期純利益 (千円)	46,679	59,003	71,146	137,214	181,851
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	804,000	804,000	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	3,885	3,885	4,020	4,020	4,020
純資産額 (千円)	2,301,896	2,353,638	2,484,342	2,596,838	2,651,106
総資産額 (千円)	5,532,438	5,653,672	5,987,700	8,643,277	8,574,950
1株当たり純資産額 (円)	592,508.71	605,827.08	617,995.52	652,308.09	720,213.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 ()	2,000.00 ()	2,000.00 ()	2,500.00 ()	2,000.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12,015.19	15,187.44	17,842.63	34,152.92	47,394.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14,921.62	17,797.13		
自己資本比率 (%)	41.6	41.63	41.49	30.04	30.92
自己資本利益率 (%)	2.05	2.53	2.94	5.40	6.93
株価収益率 (倍)	49.11	55.7	37.0	11.60	6.54
配当性向 (%)	16.65	13.17	11.21	7.32	4.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,802	156,548	49,802	90,657	436,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,057	302,212	189,823	2,230,730	185,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,769,174	891	197,021	2,487,327	244,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,314,410	854,834	912,295	1,078,376	212,001
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	178 [224]	229 [214]	241 [191]	266 [186]	317 [199]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期および第21期、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

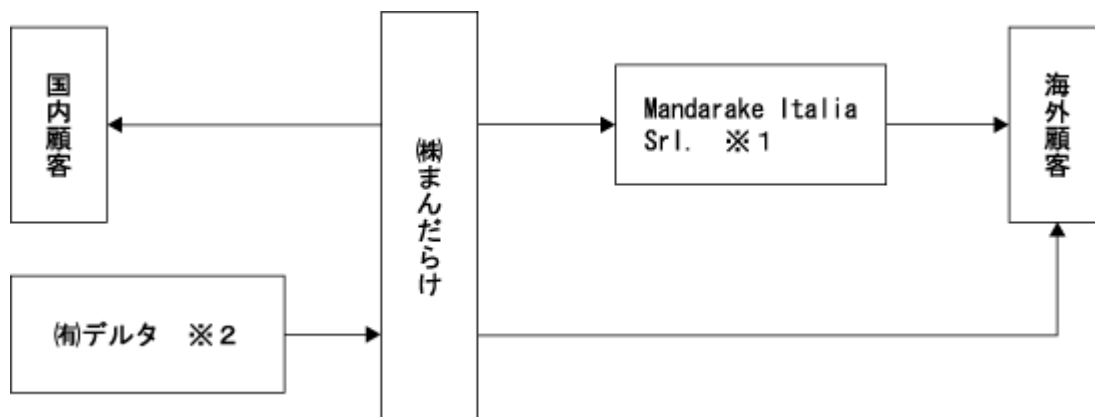
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発刊
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成13年5月	イタリア ポローニャに「Mandarake Italia Srl.」を設立
平成13年9月	Mandarake Italia Srl.にて「まんだらけ・イタリア」をポローニャにオープン
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪市中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake Italia Srl.は子会社であります。

2 有限会社デルタは関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317(199)	29.0	3.7	3,612,197

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ51名増加しましたのは、店舗の移転大型化などの営業の拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱や米国景気の減速傾向などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。また、諸物価の上昇によって個人消費は低迷し、中古商品取り扱いを含む小売業界は依然として厳しい状況が続いております。

当社が属する日本のまんが、アニメーションに関わる中古商品業界におきましても、急激な円高を背景として、世界規模での需要の停滞が懸念され、販売力強化に向けた企業間の競争は一層、激化しております。

このような経済環境のなかで、当社は最新の商品からマニアックな希少品まで幅広く買取りを強化し、顧客ニーズの高い商品を取り揃えることで一般のお客様からコレクターまで満足いただけるよう、積極的に営業活動を展開してまいりました。

買取りの強化につきましては、当社の基幹POSシステムに蓄積されたデータを用いて、既に取り扱い実績のある商品の仕入から販売、保管状況を把握し、需要の変化や在庫状況に応じた商品価値を適切に判断することで、販売を促進しております。また新規の商品では仕入れの動向をもとに、確度の高い販売可能性を追及することで、他社に先がけて、魅力ある新たな商品市場を開拓し、他社との差別化を図っております。当社は買取りの基本である「高く買う」という方針を維持徹底することで、多数の良質な商品獲得と多様な品揃えを可能にし、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面につきましては、平成19年11月に「名古屋店」を移転大型化いたしましたほか、平成20年3月には「なんば店」を心斎橋に移転し「グランドカオス」の店舗名をもって大型化いたしました。さらに平成20年4月に「秋葉原店」を移転、千代田区外神田3丁目に当社最大級の新店舗「コンプレックス」を開店するなど、店舗の拡大を進めて売上高の向上を図ってまいりました。またネットオークションを含むweb通信販売においては、掲載商品数の増加と多言語対応の強化によって、国内外を問わず新たな販路の開拓と利益の拡大を実践しております。

その他、各店舗におきまして個々に店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また各店舗ごとに趣向を凝らしたイベントを開催することで、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの積極的な営業展開によりまして、売上高は7,081百万円（対前年同期比11.1%増）となりましたが、借入金の増加および社債の発行による利息負担の増加がありました結果、経常利益は204百万円（対前年同期比20.0%減）となりました。しかしながら「名古屋店」の移転に伴う旧店舗不動産の固定資産売却益を計上したことで、当期純利益は181百万円（対前年同期比32.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ866百万円減少し、当事業年度末の残高は212百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は436百万円(対前年同期比381.3%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益329百万円、減価償却費175百万円に対し、たな卸資産の増加452百万円、その他の流動資産の増加180百万円、有形固定資産売却益140百万円および売上債権の増加12百万円に加えて法人税等の支払額が167百万円であったことによるものであります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は185百万円(対前年同期比91.7%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円、旧名古屋店舗物件の有形固定資産の売却による収入432百万円を、新店舗建物の建築費をはじめとした有形固定資産の取得による支出694百万円が上回ることによるものであります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は244百万円(対前年同期比109.8%増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,900百万円を、短期借入金の返済による支出3,000百万円、長期借入金の返済による支出918百万円、社債の償還による支出98百万円および自己株式の取得117百万円が上回ることによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第22期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	72,655	62.8
その他(テレフォンカード、下敷)(千円)	114	93.4
合計(千円)	72,769	63.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第22期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	843,050	8.3
TOY(千円)	878,757	19.8
同人誌(千円)	999,532	15.2
その他(千円)	1,169,732	14.0
合計(千円)	3,891,073	14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第22期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,640,154	5.5
TOY(千円)	1,553,861	16.3
同人誌(千円)	1,940,338	14.8
出版物(千円)	30,170	18.6
その他(千円)	1,916,852	9.2
合計(千円)	7,081,378	11.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、当社は以下の経営課題に取り組んでおります。

POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品を管理するPOSシステムに対して継続した強化、拡充が必要とされております。

当社は、取り扱う商品の増大によって複雑化する価格体系に対応し、これらの商品を常に的確に検索、容易に買い取りを行うため、商品データベースのプログラムに対する機能向上および新規開発を積極的に推進して、あらゆる商品ごとの適切な価値を個別に追求し、商品の仕入から保管、販売管理まで徹底した効率化に取り組んでまいります。

人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては、これまで取り扱っている商品に対して広範な知識と経験を有し、さらに新たな商品の掘り起こしと価値付けを行える優秀な人材の育成と確保が、他社との差別化を図る必須条件になっております。

当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を忘れることなく、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他のニーズを把握することに努め、それらを最大限に生かしてゆく店舗運営を推進してまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを常に認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで、当社の掲げる「マニアを育て、マニアに育てられる」企業であるとする原点から、外れることのない店舗運営に取り組んでまいります。

現在、当社が主に取り扱っておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生の回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関係する商品とTOY、同人誌のほか、あらゆるカルチャーに関わる中古品を取扱商品の対象としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息を受けて一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,122百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を實踐しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、8,575百万円（対前年同期比67百万円減）となりました。

流動資産は、4,217百万円（対前年同期比211百万円減）となりました。これは、秋葉原新店舗「コンプレックス」の開店に伴い商品が3,283百万円（対前年同期比442百万円増）となりましたが、同店舗の建築代金の支払によって現金及び預金が224百万円（対前年同期比866百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、4,357百万円（対前年同期比143百万円増）となりました。これは、旧名古屋店の売却による減少はありましたが、秋葉原新店舗「コンプレックス」が竣工、取得したことにより有形固定資産が3,874百万円（対前年同期比218百万円増）となった一方で、定期預金の払戻等により投資その他の資産が468百万円（対前年同期比81百万円減）となったことによるものであります。

負債

当事業年度末の負債合計は、5,924百万円（対前年同期比122百万円減）となりました。

流動負債は、3,676百万円（対前年同期比821百万円増）となりました。これは、主に運転資金の機動的な調達を目的に、三井住友銀行をエージェントとして組成したコミットメントラインの一部実行によって短期借入金が2,400百万円（対前年同期比900百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は2,247百万円（対前年同期比943百万円減）となりました。これは、返済を進めた長期借入金が892百万円（対前年同期比866百万円減）となり、また償還により社債が1,230百万円（対前年同期比98百万円減）となったことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は、2,651百万円（対前年同期比54百万円増）となりました。

これは、主に利益剰余金が増加（対前年同期比172百万円増）した一方で、自己株式の取得に伴う減少（対前年同期比117百万円減）があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ11.1%増加し7,081百万円となりました。これは、秋葉原新店舗「コンプレックス」および名古屋店の移転、大型化によるものであり、売上総利益においても前期に比べ12.8%の増加し、3,601百万円となっております。

営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ2.9%増加し417百万円となりました。これは、秋葉原新店舗「コンプレックス」をはじめとした店舗の移転、大型化に伴う人件費支出が先行したことによる販売費および一般管理費の伸び率が、売上高および売上総利益の伸び率を上回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ19.9%減少し204百万円となりました。これは、主に機動的な資金調達を目的に三井住友銀行をアレンジャーとして組成いたしましたコミットメントラインの融資手数料が、前期に支出のなかった費用として影響したことによるものであります。

当期純利益は、前期に比べ32.6%増加し181百万円となりました。これは、旧名古屋店舗物件の固定資産売却益計上があったことによるものであります。

上記のほか、当会計年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当事業年度は、東京都千代田区外神田に秋葉原新店舗「コンプレックス」建物が竣工、取得いたしましたほか、名古屋、大阪における店舗の移転、大型化による設備等の固定資産を取得いたしました結果、当事業年度の設備投資額は694百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	202,001	185	353,714 (155.84)	25,252	581,153	118(48)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	26,435		()	2,907	29,343	17(11)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	6,819		()	2,156	8,976	11(4)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	82,033		71,815 (61.97)	179	154,028	6(6)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	485,458		1,714,929 (231.08)	19,749	2,220,137	25(3)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	47,528		()	8,623	56,151	27(32)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	26,923		()	9,388	36,311	22(14)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	25,719		()	2,046	27,766	24(13)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	39,688		()	7,416	47,105	26(36)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	7,268		()	343	7,612	11(15)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	1,120		()	1,370	2,491	16(7)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北区)	店舗設備	33,844		()	7,420	41,265	10(7)
佐原倉庫 (千葉県香取市)	物流倉庫	614,871		34,809 (9,580.00)	12,397	662,079	4(3)

(注) 1 金額は帳簿価額であります。

2 その他の内訳は器具備品99,253千円であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 建物の一部を賃借しており、賃借料は中野店93,998千円、渋谷店61,165千円、うめだ店69,380千円、福岡店54,720千円、流通センター33,142千円、名古屋店52,202千円、グランドカオス61,432千円、秋葉原9,313千円、札幌店36,000千円、宇都宮店26,267千円、小倉店18,300千円、コンプレックス4,774千円であります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
POSシステム	5	9,632	
コンプレックス什器・サイン	7	8,985	116,812
名古屋店什器備品	5	7,728	38,641
小倉店・佐原倉庫什器備品	5	7,622	3,811
グランドカオス店什器備品	6	6,735	74,094
宇都宮店舗什器備品	5	5,778	8,667

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
中野店 (東京都中野区)	店舗設備 (増床)	5,000		自己資金	平成20年12月	平成21年1月	22.41

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,460
計	11,460

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020	4,020	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	4,020	4,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)1	135	4,020	33,440	837,440	33,440	1,117,380

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 495,000円
資本組入額 247,500円
第2回新株予約権の権利行使
発行価格 500,000円
資本組入額 250,000円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	12	10		1,022	1,055	
所有株式数(株)		6	119	21	87		3,787	4,020	
所有株式数の割合(%)		0.15	2.96	0.52	2.17		94.20	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 自己株式339株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	1,202	29.90
古川 清 美	東京都三鷹市	160	3.98
古川 三十一	東京都中野区	80	1.99
西田 貴 美	東京都渋谷区	60	1.49
高橋 英 夫	兵庫県西宮市	59	1.47
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	58	1.44
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	51	1.27
日下 謠 一	東京都世田谷区	40	1.00
千代 貞 雄	埼玉県上尾市	37	0.92
チェースマンハッタンバンクジー ティーエスクライアントアカウント エスクロウ (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 Y T, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	24	0.60
国本 勝 二	神奈川県逗子市	20	0.50
岩本 真 治	神奈川県川崎市宮前区	17	0.42
小林 博 樹	東京都港区	15	0.37
計		1,823	45.35

(注) 上記のほか、自己株式が339株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.43%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 339		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681	3,681	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,020		
総株主の議決権		3,681	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	339		339	8.43
計		339		339	8.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月16日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年8月17日～平成19年11月30日)	100	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	39	15,527,000
当事業年度における取得自己株式	9	3,682,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52	30,791,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.00	61.58
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.00	61.58

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月2日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年12月4日～平成20年5月30日)	200	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	161	71,903,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39	28,097,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.50	28.10
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.50	28.10

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月18日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月19日)	150	48,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	130	41,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20	6,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.33	13.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.33	13.33

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	339		339	

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	7,362	2,000.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,090,000	1,950,000	915,000	679,000	570,000
最低(円)	200,000	361,000	506,000	377,000	296,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465,000	475,000	449,000	390,000	355,000	398,000
最低(円)	437,000	431,000	380,000	296,000	300,000	303,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年4月 Mandarake USA Inc.代表取締役 (現任)	(注)2	1,202
専務取締役	管理統括 副統括	西田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社専務取締役(現任)大阪店 店 長 平成14年4月 当社管理統括 副統括(現任)	(注)2	60
取締役	経理部長	川代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	中野店長	辻 中 雄二郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	人事部長	岩田 幸 一	昭和47年10月2日生	平成7年9月 当社入社 平成14年3月 当社人事部長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		高野 健 一	昭和29年4月5日生	平成14年10月 高野公認会計士事務所開業 平成18年4月 税理士法人東京税経開業 代表社 員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		中本 優 司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所(現 あらた監査法 人)入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中村 尋 人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会 計事務所(現 税理士法人山田 & パートナーズ)入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		増田 昌 徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人(現 みすず監査 法人)入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,264

(注) 1 監査役高野健一、監査役中本優司、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成17年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を目指すにおいて、企業倫理が重要な経営課題であると認識し、経営の効率性向上を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される会社の実現を目標にしております。

その実現のために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することが、当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

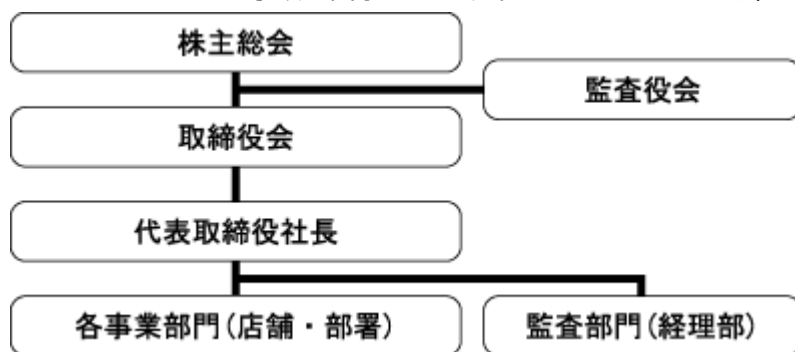
当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役は現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として取締役5名で構成されております。なお、当社に社外取締役はおりません。

さらに社内監査部門として経理部が各事業部門に対し、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では、報酬委員会、指名委員会および監査委員会は設置いたしておりません。しかしながら当社では、内部監査部門を経理部3名が兼任し、社長直轄のもとで全店部署における業務活動の全般に対し、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながら法の遵守状況についても内部監査を行っております。

また、必要に応じて顧問弁護士あるいは監査法人に助言を求めております。なお、顧問弁護士、監査法人ともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に監査部門を兼任する経理部により内部監査を実施いたしております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じたストリーミング映像を介して、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は誠栄監査法人であり、会計監査人とは定期的に報告会を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山口 吉一	誠栄監査法人
指定社員 業務執行社員	荒川 紳示	

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務における補助者の人数は、会計士2名、会計士補1名であります。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度において、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役5名に対し合計102,300千円、監査役4名に対し合計6,600千円であります。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

当社の誠栄監査法人への公認会計士法第2条第1項に基づく報酬は、11,000千円であります。なお当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額は区分しておらず、実質的にも区分はできません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当事業年度において、社外役員と締結している個別の責任限定契約はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第22期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の子会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,090,876		224,501		
2 売掛金		90,970		103,312		
3 商品		2,840,650		3,283,313		
4 製品		123,462		125,059		
5 仕掛品		509		616		
6 貯蔵品		20,582		28,354		
7 前払費用		58,968		70,234		
8 繰延税金資産		142,930		170,221		
9 未収入金		39,647		173,112		
10 未収法人税等		158				
11 未収消費税		15,701				
12 その他		6,353		39,924		
貸倒引当金		1,072		1,072		
流動資産合計		4,429,741	51.3	4,217,578	49.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,078,344		2,444,868		
減価償却累計額		831,138	1,247,205	867,908	1,576,960	
(2) 構築物		24,394		34,609		
減価償却累計額		9,007	15,386	11,855	22,753	
(3) 車両運搬具		4,629		4,629		
減価償却累計額		4,397	231	4,443	185	
(4) 器具備品		561,838		554,823		
減価償却累計額		456,419	105,419	455,570	99,253	
(5) 土地	1		2,247,497		2,175,269	
(6) 建設仮勘定			40,215			
有形固定資産合計			3,655,955	42.3	3,874,422	45.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,012		11,408	
(2) 電話加入権			2,788		2,788	
無形固定資産合計			7,800	0.1	14,197	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			42,598		42,019	
(2) 出資金			1,250		1,250	
(3) 長期貸付金			19,850		18,881	
(4) 関係会社長期貸付金			9,989		9,989	
(5) 長期前払費用			39,829		35,412	
(6) 長期性預金			100,000			
(7) 繰延税金資産			54,442		65,564	
(8) 差入保証金			310,134		323,647	
貸倒引当金			28,314		28,014	
投資その他の資産合計			549,779	6.3	468,751	5.5
固定資産合計			4,213,536	48.7	4,357,371	50.8
資産合計			8,643,277	100.0	8,574,950	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		37,501		31,837	
2 短期借入金		1,500,000		2,400,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	881,008		829,345	
4 1年以内償還予定社債	1	98,500		98,500	
5 未払金		68,934		43,755	
6 未払費用		46,528		61,205	
7 未払法人税等		94,890		114,695	
8 未払事業所税		9,719		12,275	
9 未払消費税等				20,690	
10 未払配当金		684		713	
11 前受金		2,801		3,286	
12 預り金		32,768		19,616	
13 仮受金		44,000			
14 賞与引当金		37,126		40,069	
15 返品調整引当金		264			
流動負債合計		2,854,728	33.1	3,675,991	42.9
固定負債					
1 社債	1	1,329,000		1,230,500	
2 長期借入金	1	1,759,533		892,700	
3 退職給付引当金		97,509		124,652	
4 長期未払金		5,667			
固定負債合計		3,191,710	36.9	2,247,852	26.2
負債合計		6,046,438	70.0	5,923,844	69.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		837,440	9.7	837,440	9.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,117,380		1,117,380	
資本剰余金合計		1,117,380	12.9	1,117,380	13.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,000		3,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	2	387		333	
別途積立金		318,000		418,000	
繰越利益剰余金		335,314		407,268	
利益剰余金合計		656,702	7.6	828,601	9.6
4 自己株式		15,527	0.2	132,712	1.5
株主資本合計		2,595,995	30.0	2,650,709	30.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		843		396	
評価・換算差額等合計		843	0.0	396	0.0
純資産合計		2,596,838	30.0	2,651,106	30.9
負債純資産合計		8,643,277	100.0	8,574,950	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		6,334,643			7,050,427		
2 製品売上高		38,248	6,372,891	100.0	30,950	7,081,378	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,596,855			2,840,650		
2 期首製品たな卸高		107,844			123,462		
3 当期商品仕入高		3,406,044			3,891,073		
4 当期製品製造原価		67,492			60,051		
合計		6,178,237			6,915,239		
5 他勘定振替高	1	33,014			27,335		
6 期末商品たな卸高		2,840,650			3,283,313		
7 期末製品たな卸高		123,462	3,181,109	49.9	125,059	3,479,530	49.1
売上総利益			3,191,782	50.1	3,601,847		50.9
返品調整引当金戻入額					264		0.0
返品調整引当金繰入額			264	0.0			
差引売上総利益			3,191,517	50.1	3,602,111		50.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		103,953			108,900		
2 給与・賞与		877,498			1,007,509		
3 雑給		267,673			276,793		
4 賞与引当金繰入額		36,841			39,740		
5 退職給付費用		24,468			31,687		
6 法定福利費		144,752			154,770		
7 福利厚生費		12,658			16,557		
8 賃借料		457,718			520,458		
9 租税公課		50,946			58,263		
10 減価償却費		117,821			175,195		
11 消耗品費		42,827			74,756		
12 その他		648,662	2,785,823	43.7	720,029	3,184,661	45.0
営業利益			405,694	6.4	417,449		5.9
営業外収益							
1 受取利息		3,646			2,964		
2 受取配当金		21			21		
3 為替差益		142					
4 手数料収入		5,498			5,365		
5 盗難に伴う賠償金収入		2,962			3,757		
6 雑収入		8,570	20,841	0.3	15,374	27,484	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		106,901			107,577		
2 社債利息		14,045			25,305		
3 社債発行費		3,403					
4 為替差損					388		
5 融資等手数料		18,965			80,680		
6 製品評価損		19,330			17,540		
7 商品評価損		6,010			3,157		
8 雑損失		2,472	171,127	2.7	5,902	240,552	3.4
経常利益			255,408	4.0		204,381	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2				140,524		
2 貸倒引当金戻入益		275	275	0.0	300	140,824	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,321			15,549		
2 子会社整理損失		1,840	3,162	0.0		15,549	0.2
税引前当期純利益			252,520	4.0		329,656	4.7
法人税、住民税 及び事業税		156,845			185,910		
法人税等調整額		41,539	115,306	1.8	38,105	147,804	2.1
当期純利益			137,214	2.2		181,851	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	10,673	15.7	14,221	23.6
経費	3	57,158	84.3	45,938	76.4
当期総製造費用		67,832	100.0	60,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		169		509	
合計		68,001		60,668	
期末仕掛品たな卸高		509		616	
当期製品製造原価		67,492		60,051	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳	2. 労務費の主な内訳
賃金・賞与 8,723千円	賃金・賞与 11,688千円
賞与引当金繰入額 285千円	賞与引当金繰入額 329千円
退職給付費用 420千円	退職給付費用 601千円
3. 経費の主な内訳	3. 経費の主な内訳
外注費 51,612千円	外注費 37,403千円
原稿料 2,880千円	原稿料 3,907千円
リース料 315千円	リース料 155千円
減価償却費 158千円	減価償却費 146千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527		2,482,347	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩				68		68				
剰余金の配当(注)						8,040	8,040		8,040	
当期純利益						137,214	137,214		137,214	
自己株式の取得								15,527	15,527	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)				68		129,242	129,174	15,527	113,647	
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	15,527	2,595,995	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		
剰余金の配当(注)		8,040
当期純利益		137,214
自己株式の取得		15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,151	1,151
事業年度中の変動額合計(千円)	1,151	112,496
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	15,527	2,595,995	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩				54		54				
別途積立金の積立(注)					100,000	100,000				
剰余金の配当(注)						9,952	9,952		9,952	
当期純利益						181,851	181,851		181,851	
自己株式の取得								117,185	117,185	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)				54	100,000	71,954	171,899	117,185	54,714	
平成20年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	333	418,000	407,268	828,601	132,712	2,650,709	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		9,952
当期純利益		181,851
自己株式の取得		117,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	446	446
事業年度中の変動額合計(千円)	446	54,267
平成20年9月30日残高(千円)	396	2,651,106

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		252,520	329,656
減価償却費		117,979	175,256
退職給付引当金の増加額		23,078	27,142
賞与引当金の増加額		8,836	2,943
返品調整引当金の増減額(減少額)		264	264
貸倒引当金の減少額		275	300
受取利息及び受取配当金		3,799	3,160
為替差益		142	
為替差損			388
支払利息		120,946	132,883
有形固定資産売却益			140,524
有形固定資産除却損		1,321	15,549
売上債権の増加額		14,429	12,342
たな卸資産の増加額		257,893	452,138
仕入債務の増減額(減少額)		6,882	5,664
その他の流動資産増加額		14,050	180,094
その他の固定資産増減額(増加額)		35,398	3,614
その他の流動負債増減額(減少額)		63,265	62,160
その他の固定負債減少額		14,188	5,667
未払消費税等の増減額(減少額)		40,821	20,690
未収消費税等の増減額(増加額)		15,701	15,701
小計		198,398	138,491
利息及び配当金の受取額		3,667	2,986
利息の支払額		118,613	133,765
法人税等の支払額		174,110	167,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,657	436,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			100,000
有形固定資産の取得による支出		2,203,675	694,893
無形固定資産の取得による支出			9,157
有形固定資産の売却による収入			432,074
その他の投資の取得による支出		36,000	37,060
その他の収入		8,944	23,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,230,730	185,489

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,700,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出		2,280,000	3,000,000
長期借入れによる収入		800,000	
長期借入金の返済による支出		1,001,606	918,496
社債の発行による収入		1,300,000	
社債の償還による支出		7,500	98,500
配当金の支払額		8,040	9,952
自己株式の取得		15,527	117,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,487,327	244,133
現金及び現金同等物に係る換算差額		142	388
現金及び現金同等物の増減額		166,081	866,374
現金及び現金同等物の期首残高		912,295	1,078,376
現金及び現金同等物の期末残高		1,078,376	212,001

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低 価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

[次△](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">286,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,143,271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,429,701</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table>	建物	286,430	土地	2,143,271	計	2,429,701	1年以内返済予定長期借入金		長期借入金	700,000	計	700,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">591,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,584,778</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,118,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,871,500</td> </tr> </table>	建物	591,527	土地	1,993,251	計	2,584,778	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,118,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	612,500	計	1,871,500
建物	286,430																												
土地	2,143,271																												
計	2,429,701																												
1年以内返済予定長期借入金																													
長期借入金	700,000																												
計	700,000																												
建物	591,527																												
土地	1,993,251																												
計	2,584,778																												
1年以内返済予定社債	91,000																												
社債	1,118,000																												
1年以内返済予定長期借入金	50,000																												
長期借入金	612,500																												
計	1,871,500																												
<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																												
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	貸出実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000	貸出実行残高	1,950,000	差引額	1,050,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000																												
貸出実行残高	1,000,000																												
差引額	1,000,000																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000																												
貸出実行残高	1,950,000																												
差引額	1,050,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)												
<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>	<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>												
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,893</td> </tr> </table>	建物	630	土地	139,893								
建物	630												
土地	139,893												
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	1,207	車両運搬具	96	器具備品	18	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,180</td> </tr> </table>	建物	5,130	構築物	1,238	器具備品	9,180
建物	1,207												
車両運搬具	96												
器具備品	18												
建物	5,130												
構築物	1,238												
器具備品	9,180												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020			4,020
合計	4,020			4,020
自己株式				
普通株式(注)		39		39
合計		39		39

(注) 自己株式の増加39株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020			4,020
合計	4,020			4,020
自己株式				
普通株式	39	300		339
合計	39	300		339

(注) 自己株式の増加300株は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の市場買付による増加170株および会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の立会外買付取引による増加130株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	利益剰余金	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,090,876	現金及び預金勘定 224,501
預入期間が3か月を超える定期預金 12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 12,500
現金及び現金同等物 1,078,376	現金及び現金同等物 212,001

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">399,937</td> <td style="text-align: right;">278,220</td> <td style="text-align: right;">121,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,861</td> <td style="text-align: right;">51,265</td> <td style="text-align: right;">23,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">474,799</td> <td style="text-align: right;">329,485</td> <td style="text-align: right;">145,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	399,937	278,220	121,717	無形固定資産	74,861	51,265	23,596	合計	474,799	329,485	145,313	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">657,338</td> <td style="text-align: right;">290,847</td> <td style="text-align: right;">366,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,469</td> <td style="text-align: right;">23,872</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">694,807</td> <td style="text-align: right;">314,719</td> <td style="text-align: right;">380,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	657,338	290,847	366,490	無形固定資産	37,469	23,872	13,596	合計	694,807	314,719	380,087
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	399,937	278,220	121,717																														
無形固定資産	74,861	51,265	23,596																														
合計	474,799	329,485	145,313																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	657,338	290,847	366,490																														
無形固定資産	37,469	23,872	13,596																														
合計	694,807	314,719	380,087																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,047</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,530</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	78,047	1年超	70,482	合計	148,530	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,616</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,393</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	107,616	1年超	278,777	合計	386,393																
	(千円)																																
1年内	78,047																																
1年超	70,482																																
合計	148,530																																
	(千円)																																
1年内	107,616																																
1年超	278,777																																
合計	386,393																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	109,798	減価償却費相当額	102,457	支払利息相当額	3,317	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	117,910	減価償却費相当額	110,021	支払利息相当額	5,892																
	(千円)																																
支払リース料	109,798																																
減価償却費相当額	102,457																																
支払利息相当額	3,317																																
	(千円)																																
支払リース料	117,910																																
減価償却費相当額	110,021																																
支払利息相当額	5,892																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	401	1年超		合計	401	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	346	1年超		合計	346																
	(千円)																																
1年内	401																																
1年超																																	
合計	401																																
	(千円)																																
1年内	346																																
1年超																																	
合計	346																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年9月30日)			当事業年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成19年9月30日)	当事業年度(平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	40,162	40,336

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">97,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">97,509</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,888</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	97,509	退職給付引当金	97,509	勤務費用	24,888	退職給付費用	24,888	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">124,652</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">124,652</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">32,289</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	124,652	退職給付引当金	124,652	勤務費用	32,289	退職給付費用	32,289
退職給付債務	97,509																
退職給付引当金	97,509																
勤務費用	24,888																
退職給付費用	24,888																
退職給付債務	124,652																
退職給付引当金	124,652																
勤務費用	32,289																
退職給付費用	32,289																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 8,828	未払事業税 10,447
未払事業所税 3,954	未払事業所税 4,994
未払費用 1,745	未払費用 1,919
製品評価損 38,412	製品評価損 45,549
固定資産除却損 6,936	固定資産除却損 6,936
賞与引当金 15,106	賞与引当金 16,304
貸倒引当金繰入超過額 436	貸倒引当金繰入超過額 436
商品評価損 67,103	商品評価損 83,225
出資金評価損 406	出資金評価損 406
小計 142,930	小計 170,221
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
差引 142,930	差引 170,221
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 39,997	退職給付引当金 50,721
投資有価証券評価損 1,562	投資有価証券評価損 1,562
貸倒引当金繰入超過額 11,520	貸倒引当金繰入超過額 11,398
その他 2,183	その他 2,387
小計 55,264	小計 66,070
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 243	特別償却準備金 234
その他有価証券評価差額金 578	その他有価証券評価差額金 271
差引 54,442	差引 65,564
繰延税金資産の合計 197,373	繰延税金資産の合計 235,785
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
住民税均等割等 5.05	住民税均等割等 4.48
税率変更による影響 0.0	税率変更による影響 0.0
その他 0.07	その他 0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.84

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	652,308.09円	1株当たり純資産額	720,213.58円
1株当たり当期純利益金額	34,152.92円	1株当たり当期純利益金額	47,394.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	137,214	181,851
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,214	181,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017	3,837
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	12,366
		小計	12,366
計		12,366	1,683

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	40,366,764
		小計	40,366,764
計		40,366,764	40,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,078,344	621,078	254,554	2,444,868	867,908	128,313	1,576,960
構築物	24,394	12,546	2,331	34,609	11,855	3,939	22,753
車両運搬具	4,629			4,629	4,443	46	185
器具備品	561,838	42,890	49,905	554,823	455,570	37,026	99,253
土地	2,247,497	61,442	133,670	2,175,269			2,175,269
建設仮勘定	40,215	487,390	527,605				
有形固定資産計	4,956,918	1,225,348	968,066	5,214,200	1,339,777	169,326	3,874,422
無形固定資産							
ソフトウェア				18,412	7,004	2,760	11,408
電話加入権				2,788			2,788
無形固定資産計				21,201	7,004	2,760	14,197
長期前払費用	47,662	1,335	6,103	42,894	7,481	5,752	35,412
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	コンプレックス	501,467千円	佐原倉庫	44,699千円
構築物	増加額	グランドカオス	8,889千円	名古屋店	3,203千円
器具備品	増加額	コンプレックス	22,994千円	グランドカオス	12,795千円
土地	増加額	コンプレックス	50,000千円	中野店	11,442千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	旧名古屋店	241,685千円
土地	減少額	旧名古屋店	133,670千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.6.30	27,500 (7,500)	20,000 (7,500)	0.89	なし	平成年月日 23.6.30
第2回無担保社債	17.5.20	100,000 ()	100,000 ()	0.87	なし	22.5.20
第3回無担保社債	19.3.30	1,000,000 (70,000)	930,000 (70,000)	1.91	なし	34.3.31
第4回無担保社債	19.3.30	300,000 (21,000)	279,000 (21,000)	1.89	なし	34.3.31
合計		1,427,500 (98,500)	1,329,000 (98,500)			

- (注) 1 ()書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,500	198,500	96,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	2,400,000	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	881,008	829,345	2.78	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,759,533	892,700	2.00	平成21年～33年
その他有利子負債長期未払金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	19,856	5,174	2.09	平成20年～21年
計	4,160,397	4,127,219		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	316,000	64,200	50,000	50,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,386	29,086		29,386	29,086
賞与引当金	37,126	118,237	115,294		40,069
返品調整引当金	264			264	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、自社出版物の減少に伴う取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	110,665
預金の種類	
普通預金	63,092
郵便振替貯金	2,909
定期預金	42,500
外貨預金	4,983
別段預金	351
小計	113,835
合計	224,501

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	52,930
(株)ジェーシービー	19,132
三井住友カード(株)	11,584
日本出版販売(株)	6,974
(株)トーハン	5,307
(株)大阪屋	2,376
その他	5,007
合計	103,312

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
90,970	1,194,396	1,182,054	103,312	91.96	29.69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本	885,381
TOYS	712,031
同人誌	428,767
その他	1,257,132
合計	3,283,313

製品

品名	金額(千円)
出版物	120,270
その他	4,789
合計	125,059

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	616
合計	616

貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	12,997
その他	15,356
合計	28,354

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)プレスト・プリンティング・サポート	7,830
(有)ジー・ステーション	1,814
沖牟田玩具(株)	1,619
(株)星光堂	552
査定金	3,371
その他	16,648
合計	31,837

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第22期中)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年8月17日 至 平成19年8月31日)平成19年10月10日関東財務局長に提出。

(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月10日関東財務局長に提出。

(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月11日関東財務局長に提出。

(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月4日関東財務局長に提出。

(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。